

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年4月12日

**【四半期会計期間】** 第31期第3四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

**【会社名】** 株式会社パシフィックネット

**【英訳名】** Pacific Net Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上田 満弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目20番14号

**【電話番号】** 03-5730-1441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 大江 正巳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目20番14号

**【電話番号】** 03-5730-1441(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 大江 正巳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2018年2月28日	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(千円)	3,294,780	2,966,587	4,431,854
経常利益	(千円)	133,107	179,355	238,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	91,505	102,493	158,701
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,599	102,493	157,567
純資産額	(千円)	1,823,534	1,888,482	1,889,534
総資産額	(千円)	3,381,956	3,360,081	3,511,654
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	17.68	19.81	30.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.9	56.2	53.8

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.31	7.55

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第30期及び第31期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### ( L C M事業 )

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社2Bは、2018年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、クラウド製品・サービスに関する技術支援、教育指導等を行う株式会社テクノアライアンスの全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、2019年2月28日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦をはじめとした海外経済情勢の不透明感、金融資本市場の変動などの懸念に加え、台風・豪雨や地震などの自然災害が相次いだ影響等により、先行きはやや不透明な状況で推移いたしました。

国内の2018年7月から2018年12月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス11.5%（1）となり、2020年1月に予定されているWindows 7 サポート終了に対応した入れ替え需要が顕在化しております。ただし、半導体メーカーから供給されるCPUの不足・需給ギャップがまだ継続している影響により一部の顧客企業ではWindows 10 の導入が遅延しております。また、使用済みIT機器の排出市場については、新たなIT機器が導入されてから使用済み機器が排出されるまでにはタイムラグがあるため、本格的な回復には至っておりません。

一方、IT機器・ITサービス市場を俯瞰すると、2019年度以降、Windows 10 入れ替え需要の本格化に加え、労働力人口の減少を背景とした働き方改革・生産性向上に資するIT投資は高い成長が見込まれております（2）。

（1）出典：MM総研 （2）出典：IDC Japan

このような事業環境の変化に対応するため、当期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」に基づき、収益の変動が大きなフロー収益中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。

具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分、すなわち使用済みIT機器の引取回収・リユース販売（フロー収益に該当）に依拠していた収益構造を見直し、中長期レンタルとITサービス等により、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCMサービス（3）（ストック収益に該当）を中心とする事業構造への転換です。

#### （3）LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

この事業構造改革に向けて、「選択と集中」をさらに進めました。技術人材拡充、設備、RPAや基幹システム等への先行投資、戦略部門への経営資源再配分、各種プロモーション等を積極的に実施いたしました。また、案件選別による収益管理、前年度以前に実施した「小売りからサービスへ」「フローからストックへ」を目的とした諸施策（新・東京テクニカルセンターによる付加価値・生産性の向上、全店舗・一部支店の廃止による経営資源の再配分等）の効果により収益性が向上いたしました。さらに、今後の拡大が見込まれる「サブスクリプション」（4）及び「クラウド」のサービス強化のため、業界初のサービス「Marutto 365」（5）を発売するとともに、Microsoft社のクラウドサービスに関する高い技術力を有する株式会社テクノアライアンスを買収し完全子会社化を実施いたしました。

#### （4）サブスクリプション：月額利用料モデル

（5）Marutto 365：パソコン・通信・クラウド・運用管理・セキュリティから、使用後のデータ消去等まで、全てを「まるっと」提供する月額利用料によるサービス。2018年11月発売。

以上の諸施策により、最重要課題であるストック収益（LCM事業が該当）は増収・大幅増益となりました。また、フロー収益（リマーケティング事業が該当）についても、前期の全店舗廃止、使用済みIT機器の排出市場の回復遅延等の影響から売上高は減少しましたが、収益性は向上いたしました。

単年度業績は、フロー収益（リマーケティング事業）の変動の影響が大きいことから連結売上高は減収となりましたが、将来収益であるLCM事業の契約残高は拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,966,587千円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益182,470千円（前年同四半期比39.3%増）、経常利益179,355千円（前年同四半期比34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益102,493千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法、売上高及び利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分方法及び算定方法により作成した数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### LCM事業

IT機器のLCMサービスを提供しております。

IT機器の導入・運用フェーズにおいては、IT機器レンタル・関連ITサービス（運用管理、クラウドサービス、通信サービス、セキュリティ、ネットワークインフラ構築等）を提供し、使用済みIT機器の処分フェーズにおいては、引取回収・データ消去サービスを提供しております。

このLCMサービスは、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、積極投資を行っております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows 10 への入れ替え需要が拡大しております。また、企業のセキュリティ意識の高まり、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたモバイルワーク拡大の動きが広がっております。さらに、日進月歩で進化するIT技術への対応、増大するセキュリティ脅威等により、情報システム部門が担うべき運用管理業務はさらに複雑化・高度化する一方、IT人材不足はますます深刻化しております。当社のLCMサービスは、これら情報システム部門の課題解決や負担の軽減に対応したものです。

こういった市場変化をキャッチアップするため、IT機器の導入・運用については、中長期レンタル、キッティングや保守・運用等の役務系ITサービス、通信・クラウドサービスの積極的な提案営業を実施するとともに、「所有から利用へ」を推進すべく「サブスクリプションモデル」（月額利用料モデル）を展開した結果、CPU不足の影響を受けながらも、受注高・売上高ともに拡大いたしました。また、使用済みIT機器の引取回収・データ消去については、収益性重視での案件受注、新・東京テクニカルセンターの高いセキュリティに対する顧客評価、継続した生産性の向上効果等により、使用済みIT機器の入荷台数は減少するも、収益性は向上いたしました。

一方、先行投資はさらに積極化し、技術系人材のさらなる増員、生産性向上とセキュリティ強化への設備投資、ストック収益拡大のためのレンタル資産の取得、イベント出展等の広告宣伝の強化などを実施いたしました。

この結果、売上高1,776,540千円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益243,164千円（前年同四半期比66.1%増）となりました。

#### リマーケティング事業

主にLCMサービスにより回収した使用済みIT機器をテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売しております。また、再利用不可の機器については分解して素材化し、リサイクル業者へ販売することで企業の廃棄物削減を促進しております。

業績面では、使用済みIT機器の入荷台数の減少、店舗の閉鎖等により売上高は前年比で減少いたしましたが、テクニカルセンターによる継続した生産性向上策、店舗の閉鎖等による効率化、在庫の圧縮による回転率の向上などの諸施策の効果により、利益率は向上いたしました。

この結果、売上高1,289,194千円（前年同四半期比35.1%減）、セグメント利益198,059千円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

#### コミュニケーション・デバイス事業

前連結会計年度に買収・完全子会社化し2018年2月末から連結の範囲に含めている株式会社ケンネットが該当します。株式会社ケンネットは、観光業界を中心にイヤホンガイド（ ）の製造販売・保守サービスを展開しており、観光需要の高まりを受けて前年同四半期比で販売及びレンタル数量が拡大いたしました。

#### イヤホンガイド

送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されており、株式会社ケンネットが90%以上の国内シェアを有しております。

この結果、売上高229,644千円、セグメント利益23,229千円となりました。

なお、観光需要には季節的変動があり、株式会社ケンネットの業績もその影響を受けるため、売上高は、当社グループの第2四半期・第4四半期会計期間に大きくなり、第1四半期・第3四半期会計期間は比較的小さくなる傾向にあります。

#### その他事業

その他事業は、2017年6月に当社の完全子会社として設立したM&A仲介・アドバイザリ、人材紹介事業を行う株式会社エムエーピーが該当します。当第3四半期連結累計期間においては、代理店網の拡充、案件ストックの拡大を進め、交渉中の案件数が増加いたしました。

この結果、売上高8,643千円（前年同四半期比63.2%減）、セグメント損失17,902千円（前年同四半期はセグメント利益1,474千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,360,081千円（前連結会計年度末比151,573千円減）となりました。

この内、流動資産は1,357,830千円（前連結会計年度末比517,095千円減）となり、主に売掛金が71,200千円増加し、現金及び預金が572,249千円減少したことによります。

固定資産は2,002,251千円（前連結会計年度末比365,522千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が399,885千円増加し、のれんが5,757千円、繰延税金資産（投資その他の資産その他）が24,138千円それぞれ減少したことによります。

負債は1,471,598千円（前連結会計年度末比150,521千円減）となりました。この内、流動負債は1,080,162千円（前連結会計年度末比53,560千円増）となり、主に短期借入金が150,000千円、賞与引当金が30,106千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が62,601千円、未払法人税等が82,852千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は391,436千円（前連結会計年度末比204,081千円減）となり、主に長期借入金が193,466千円減少したことによります。

純資産は1,888,482千円（前連結会計年度末比1,052千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益102,493千円の計上による増加と剰余金の配当103,497千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.2%（前連結会計年度末は53.8%）で、1株当たり純資産額は364円74銭（前連結会計年度末は364円94銭）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月28日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,173,500	51,735	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,735	-

## 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五 丁目20番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257,899	685,650
売掛金	239,460	310,661
商品	181,903	182,133
その他	199,346	190,643
貸倒引当金	3,684	11,258
流動資産合計	1,874,925	1,357,830
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	2,316,962	2,929,584
減価償却累計額	1,263,833	1,476,568
レンタル資産(純額)	1,053,129	1,453,015
その他	461,458	432,717
減価償却累計額	298,540	279,564
その他(純額)	162,918	153,153
有形固定資産合計	1,216,048	1,606,168
無形固定資産		
のれん	175,192	169,435
その他	74,442	71,372
無形固定資産合計	249,635	240,808
投資その他の資産		
差入保証金	82,271	78,655
その他	92,299	90,231
貸倒引当金	3,524	13,612
投資その他の資産合計	171,045	155,274
固定資産合計	1,636,729	2,002,251
資産合計	3,511,654	3,360,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	116,209	119,544
短期借入金	10,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	412,721	350,120
未払法人税等	109,069	26,217
賞与引当金	-	30,106
商品保証引当金	4,811	625
その他	373,789	393,548
流動負債合計	1,026,601	1,080,162
固定負債		
長期借入金	528,496	335,030
資産除去債務	40,868	40,909
その他	26,154	15,496
固定負債合計	595,518	391,436
負債合計	1,622,119	1,471,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	930,746	929,741
自己株式	41	89
株主資本合計	1,889,237	1,888,185
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	735	735
その他の包括利益累計額合計	735	735
新株予約権	1,032	1,032
純資産合計	1,889,534	1,888,482
負債純資産合計	3,511,654	3,360,081

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	3,294,780	2,966,587
売上原価	1,898,482	1,589,790
売上総利益	1,396,298	1,376,797
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	440,000	406,970
賞与引当金繰入額	23,323	22,001
退職給付費用	15,973	16,599
地代家賃	187,586	135,198
その他	598,398	613,557
販売費及び一般管理費合計	1,265,281	1,194,326
営業利益	131,016	182,470
営業外収益		
受取利息	58	26
受取配当金	48	107
受取家賃	2,397	3,703
為替差益	137	-
受取賃貸料	1,820	965
商品保証引当金戻入額	1,800	-
雑収入	2,616	1,757
営業外収益合計	8,878	6,560
営業外費用		
支払利息	5,777	4,374
税額控除外源泉税	-	3,063
雑損失	1,009	2,238
営業外費用合計	6,787	9,675
経常利益	133,107	179,355
特別利益		
固定資産売却益	39	109
投資有価証券売却益	-	300
店舗売却益	10,785	-
特別利益合計	10,824	409
特別損失		
固定資産売却損	416	-
固定資産除却損	15	932
事業所移転費用	567	-
その他	-	35
特別損失合計	998	968
税金等調整前四半期純利益	142,933	178,796
法人税、住民税及び事業税	59,496	49,378
法人税等調整額	8,068	26,925
法人税等合計	51,428	76,303
四半期純利益	91,505	102,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,505	102,493

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	91,505	102,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	-
為替換算調整勘定	3	-
その他の包括利益合計	1,094	-
四半期包括利益	92,599	102,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,599	102,493

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
<p>第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社2Bは、2018年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社テクノアライアンスの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社テクノアライアンスは、みなし取得日を2019年2月28日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金としております。なお、前連結会計年度においては支給確定額59,345千円を未払費用に含めて計上しております。</p>
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度6行、当第3四半期連結会計期間7行)と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
当座貸越極度額	850,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	- 千円	100,000千円
差引額	850,000千円	950,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
	256,443千円	88,929千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	462,115千円	449,824千円
のれんの償却額	-千円	27,662千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月30日 定時株主総会	普通株式	98,322	19.00	2017年5月31日	2017年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日定 時株主総会	普通株式	103,497	20.00	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	LCM 事業	リマーケ ティング事 業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,297,146	1,986,134	-	3,283,280	11,500	3,294,780	-	3,294,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,593	-	-	274,593	12,000	286,593	286,593	-
計	1,571,739	1,986,134	-	3,557,873	23,500	3,581,373	286,593	3,294,780
セグメント利益	146,414	241,780	-	388,194	1,474	389,669	258,653	131,016

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A仲介・アドバイザリ事業であります。

2 セグメント利益の調整額 258,653千円は、セグメント間の取引消去 12,000千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 246,653千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーション・デバイス事業」セグメントにおいて、株式会社ケンネットの株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において184,413千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	LCM 事業	リマーケ ティング 事業	コミュニ ケーショ ン・デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,443,932	1,289,194	229,536	2,962,663	3,923	2,966,587	-	2,966,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332,608	-	107	332,715	4,720	337,435	337,435	-
計	1,776,540	1,289,194	229,644	3,295,379	8,643	3,304,023	337,435	2,966,587
セグメント利益	243,164	198,059	23,229	464,453	17,902	446,550	264,080	182,470

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&Aアドバイザリ事業等  
であります。

2 セグメント利益の調整額 264,080千円は、セグメント間の取引消去 6,223千円及び報告セグメント  
に配分していない全社費用 257,856千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな  
い管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うため、「リユース事業」の一部組  
織を「LCM事業」に移管し、調達機能を「LCM事業」に、販売機能を「リユース事業」に集約する  
と共に第1四半期連結会計期間より「リマーケティング事業」に名称を変更いたしました。また、第1  
四半期連結会計期間よりセグメント間の収益・費用の管理方法を見直すと共に、市場実勢価格に基づい  
た内部売上制度を導入し、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を変更しております。

前連結会計年度において、株式を取得した株式会社ケンネットを連結の範囲に含めていることに伴  
い、前連結会計年度より「コミュニケーション・デバイス事業」セグメントを新設しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの  
区分方法及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「LCM事業」セグメントにおいて、株式会社テクノアライアンスの株式を取得し、連結の範囲に含め  
ております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において21,904千円であり  
ます。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノアライアンス  
事業の内容 クラウド製品・サービスに関する技術支援、教育指導

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、進行期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」(2018年6月～2021年5月)に基づきフローからストック中心の収益構造へ転換、持続的成長が可能な基盤づくりを進めております。その中核となるサービス戦略は、『IT機器×ITサービスを核としたLCMサービスの拡大』であります。加えて、法人における「クラウド活用」「所有から利用へ」の流れはさらに加速すると想定され、当社のLCMサービスにとって不可欠なものとなっております。

同社の株式取得は前述のサービス戦略を強化するものと判断し、全株式取得による連結子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2018年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金での株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社テクノアライアンス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年2月28日として連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	20,512千円
取得原価		20,512千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

21,904千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	17円 68銭	19円 81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,505	102,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	91,505	102,493
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,889	5,174,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

株式会社パシフィックネット  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 匡 利 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 橋 留 里 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年6月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。